

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 宮 宗市
 (氏名) 佐久間 英二

TEL 052-859-0034

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	5,018	12.0	△119	—	△94	—	△150	—
21年8月期第1四半期	4,481	—	△356	—	△350	—	△263	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	△1,161.67	—
21年8月期第1四半期	△2,315.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	29,503	14,291	48.4	110,031.91
21年8月期	30,526	14,676	48.1	113,000.18

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 14,291百万円 21年8月期 14,676百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,394	△0.9	586	△9.0	605	△5.6	352	7.9	2,711.54
通期	41,959	14.8	2,775	39.8	2,819	38.7	1,640	126.9	12,627.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	133,893株	21年8月期	133,893株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	4,012株	21年8月期	4,012株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	129,881株	21年8月期第1四半期	113,969株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られる一方、急激な為替相場の変動等世界的な金融市場の混乱の影響が尾を引き、また、企業業績や雇用情勢の悪化から個人消費が低迷するなど依然として厳しい状況が続いております。

当不動産業界におきましては、住宅税制の優遇等不動産市場の活性化策による期待感はあるものの、新設住宅着工戸数は低迷しており、事業環境は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループの中核事業である住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。

当社グループの住宅事業について、売上高の季節的変動により、売上高は第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。そうした中で、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は50億18百万円（前年同期比12.0%増）、営業損失は1億19百万円（前年同期は3億56百万円の営業損失）、経常損失は94百万円（前年同期は3億50百万円の経常損失）、四半期純損失は1億50百万円（前年同期は2億63百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業は土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

また、連結子会社においてマンションの施工・販売を行っており、今後も継続的に取り組んでまいります。当第1四半期連結会計期間の売上高は39億89百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失は2億6百万円（前年同期は営業損失4億37百万円）となりました。

②一般請負工事業

一般請負工事業は連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億90百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は47百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

③その他の事業

その他の事業はお客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介や測量などを行う事業であります。当第1四半期連結会計期間の売上高は38百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益は24百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億22百万円減少し295億3百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金預金18億6百万円の減少、たな卸資産7億98百万円の増加等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億38百万円減少し152億11百万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等6億95百万円の減少、短期借入金17億83百万円の減少、未払法人税等2億71百万円の減少、未成工事受入金17億7百万円の増加、長期借入金3億85百万円の増加等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億84百万円減少し142億91百万円となりました。主な要因は、四半期純損失1億50百万円、剰余金の配当2億33百万円により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億55百万円減少し、62億68百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は15百万円(前年同期は17億77百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加額17億7百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額8億21百万円、仕入債務の減少額6億95百万円、法人税等の支払額2億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は76百万円(前年同期は81百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因は定期預金の純増加額48百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は17億94百万円(前年同期は2億77百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は長期借入金の純増加額3億89百万円であり、主な減少要因は短期借入金の純減少額17億83百万円、配当金の支払額2億33百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成21年10月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」

(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は19,569千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ730千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,523,909	9,330,054
受取手形・完成工事未収入金等	458,131	470,520
販売用不動産	3,870,844	4,634,701
開発事業等支出金	12,522,070	11,737,464
未成工事支出金	2,062,886	1,285,898
材料貯蔵品	10,291	9,590
その他	710,256	751,518
貸倒引当金	△9,000	△20,591
流動資産合計	27,149,389	28,199,156
固定資産		
有形固定資産	1,679,715	1,659,940
無形固定資産	99,652	88,165
投資その他の資産		
投資有価証券	160,385	166,019
その他	433,956	421,187
貸倒引当金	△19,531	△7,940
投資その他の資産計	574,810	579,267
固定資産合計	2,354,179	2,327,373
資産合計	29,503,569	30,526,530
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,788,100	2,483,586
短期借入金	4,960,000	6,743,000
1年内返済予定の長期借入金	1,286,600	1,282,800
1年内償還予定の社債	334,000	334,000
未払法人税等	302	271,486
未成工事受入金	3,605,463	1,898,449
引当金		
賞与引当金	221,153	120,113
完成工事補償引当金	23,102	22,844
偶発損失引当金	57,600	—
引当金計	301,855	142,957
その他	945,745	914,979
流動負債合計	13,222,068	14,071,259
固定負債		
社債	165,000	332,000
長期借入金	1,227,600	841,800

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
引当金		
退職給付引当金	54,713	65,497
役員退職慰労引当金	189,854	179,359
引当金計	244,568	244,857
その他	352,559	360,037
固定負債合計	1,989,728	1,778,694
負債合計	15,211,796	15,849,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,216,965
資本剰余金	2,382,913	2,382,913
利益剰余金	8,986,214	9,370,879
自己株式	△283,071	△283,071
株主資本合計	14,303,022	14,687,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,968	△11,111
評価・換算差額等合計	△11,968	△11,111
新株予約権	718	—
純資産合計	14,291,772	14,676,575
負債純資産合計	29,503,569	30,526,530

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	4,481,375	5,018,649
売上原価	3,726,638	4,134,886
売上総利益	754,737	883,762
販売費及び一般管理費	1,110,988	1,003,219
営業損失(△)	△356,250	△119,456
営業外収益		
受取利息	1,430	1,197
受取配当金	243	240
契約解約金	—	16,600
その他	67,682	40,377
営業外収益合計	69,357	58,414
営業外費用		
支払利息	61,976	32,680
その他	1,623	1,216
営業外費用合計	63,600	33,896
経常損失(△)	△350,493	△94,939
特別利益		
固定資産売却益	315	473
貸倒引当金戻入額	737	—
その他	74	—
特別利益合計	1,126	473
特別損失		
固定資産除売却損	2,639	304
投資有価証券評価損	30,262	4,990
偶発損失引当金繰入額	—	57,600
特別損失合計	32,902	62,894
税金等調整前四半期純損失(△)	△382,269	△157,359
法人税等	△118,367	△6,480
四半期純損失(△)	△263,901	△150,879

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△382,269	△157,359
減価償却費	25,821	24,245
株式報酬費用	—	718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△484	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	117,478	101,040
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△469	257
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△446	△10,783
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,433	10,494
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	57,600
受取利息及び受取配当金	△1,674	△1,437
支払利息	61,976	32,680
有形固定資産売却損益(△は益)	△315	△473
有形固定資産除却損	2,639	304
投資有価証券売却損益(△は益)	△74	—
投資有価証券評価損益(△は益)	30,262	4,990
売上債権の増減額(△は増加)	82,370	12,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,276,818	△821,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△770,676	△695,485
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,300,925	1,707,013
その他	△90,561	59,959
小計	△900,881	324,828
利息及び配当金の受取額	926	643
利息の支払額	△68,895	△39,823
法人税等の支払額	△809,096	△269,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,777,947	15,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144,558	△154,748
定期預金の払戻による収入	104,042	105,809
有形固定資産の取得による支出	△27,626	△15,069
有形固定資産の売却による収入	315	1,019
無形固定資産の取得による支出	△4,579	△18,400
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
投資有価証券の売却による収入	115	—
貸付金の回収による収入	128	133
その他	△9,185	5,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,947	△76,763

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,157,000	1,406,000
短期借入金の返済による支出	△4,123,800	△3,189,000
長期借入れによる収入	555,000	984,000
長期借入金の返済による支出	△267,200	△594,400
社債の償還による支出	△167,000	△167,000
自己株式の取得による支出	△176,692	—
配当金の支払額	△254,482	△233,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,174	△1,794,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,137,069	△1,855,084
現金及び現金同等物の期首残高	8,257,720	8,124,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,120,651	6,268,980

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,642,956	785,190	53,229	4,481,375	—	4,481,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	273,624	—	19,411	293,035	(293,035)	—
計	3,916,580	785,190	72,640	4,774,410	(293,035)	4,481,375
営業利益又は営業損失(△)	△437,634	35,679	45,508	△356,447	197	△356,250

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,989,224	990,438	38,986	5,018,649	—	5,018,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,721	—	6,158	195,879	(195,879)	—
計	4,178,945	990,438	45,144	5,214,528	(195,879)	5,018,649
営業利益又は営業損失(△)	△206,851	47,636	24,116	△135,097	15,640	△119,456

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売
(2) 一般請負工事業 建築工事、土木工事、管工事の請負
(3) その他の事業 不動産仲介、測量

3 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、住宅事業で54,714千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年9月1日以降に着手した工事から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、「一般請負工事業」において、売上高は19,569千円増加し、営業利益は730千円増加し

ております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間における生産実績を建設実績として、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

建設実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	4,098,074	59.9
一般請負工事業	834,548	71.7
合計	4,932,622	61.6

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 その他の事業につきましては施工実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績及び受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	7,739,576	90.8
一般請負工事業	834,202	82.6
合計	8,573,779	89.9

(注) その他の事業につきましては受注実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	16,847,751	87.9
一般請負工事業	1,784,640	71.8
合計	18,632,391	86.1

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	3,989,224	109.5
一般請負工事事業	990,438	126.1
その他の事業	38,986	73.2
合計	5,018,649	112.0

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介収入及び測量収入などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。

(4) 売上高の季節的変動について

当社グループの住宅事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。